

2 山城地域振興計画

(1) 主な成果等

主な成果等 1

地域を支える産業振興と交通基盤など社会基盤整備の推進

- 「明日の京都」山城地域振興計画に掲げた道路等の整備は、概ね順調に推移した。また、城陽市東部丘陵地での新市街地整備や、国道24号城陽井手木津川バイパスの道路整備等、新しいインフラ整備の動きも進んでいる。
- 産業面では、中小企業支援や産業振興に努めてきた結果、中小企業応援条例に基づく「元気印」等の認定企業数や宇治茶、山城産野菜の生産・販売額が拡大している状況。一方で、有効求人倍率が府全体で上昇を続ける中、2018年12月の宇治管内の値が府全体を大きく超える2.24となるなど、人手不足が深刻化している。

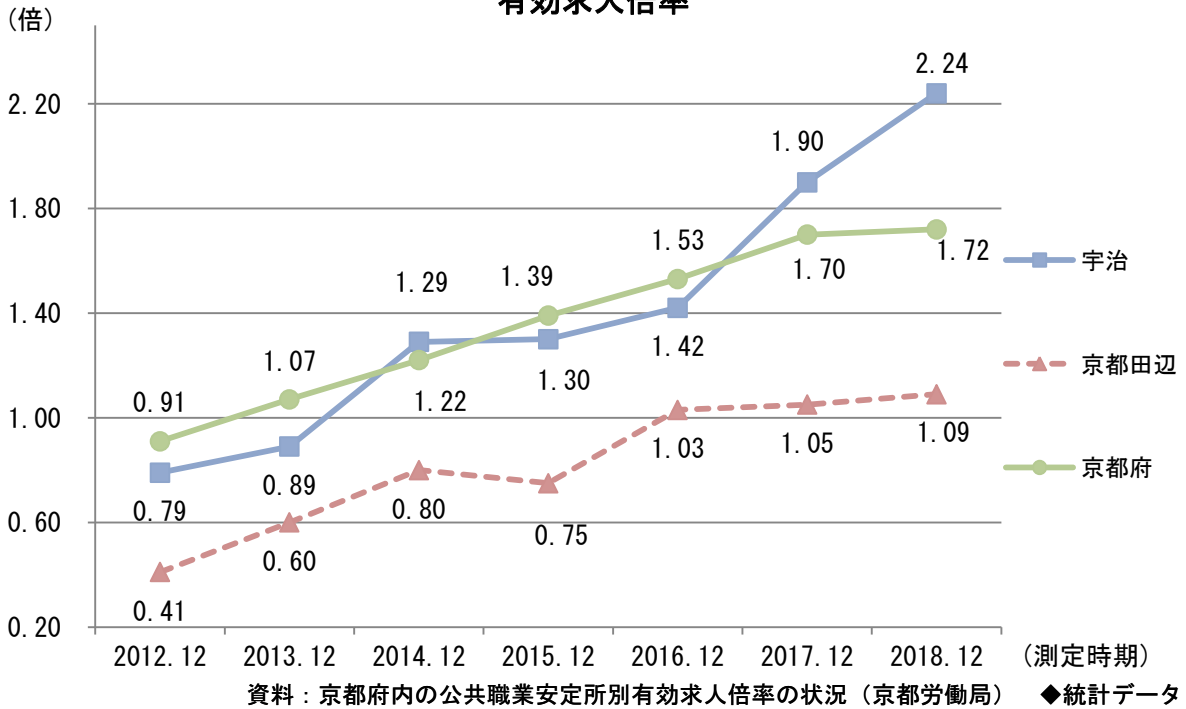
☆地域特性に応じたまちづくりと相互連携

それぞれの地域特性に応じたまちづくりを進めるとともに、相互連携を図ることによって、山城地域へ人・モノの流れをつくり、道路等のインフラ整備の効果を山城地域全体に波及させることが必要である。

☆産業振興と安心して暮らせるまちづくり

様々な産業の更なる活性化と産業人材の確保・育成が必要である。また、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つことができる環境づくりを進め、安心して暮らすことができる生活環境の整備が必要である。

有効求人倍率

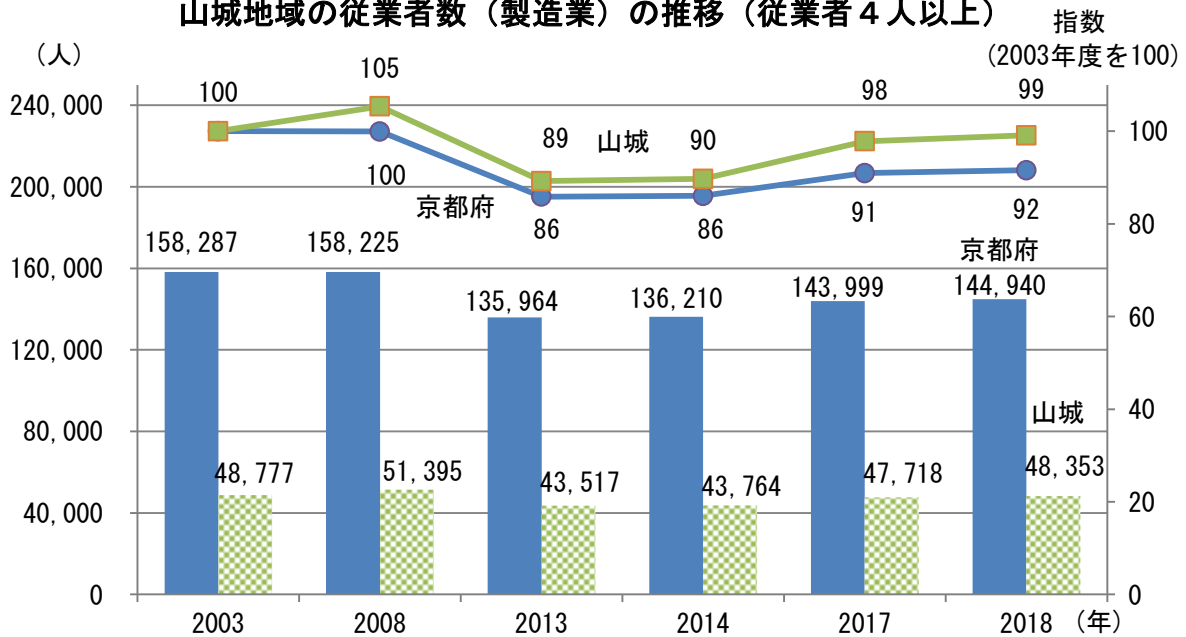


山城地域の企業立地状況

年度		2015	2016	2017	2018
企業数 (件)	山城	12	14	6	13
	京都府	22	20	13	26
シェア (山城/京都府)		55%	70%	46%	50%

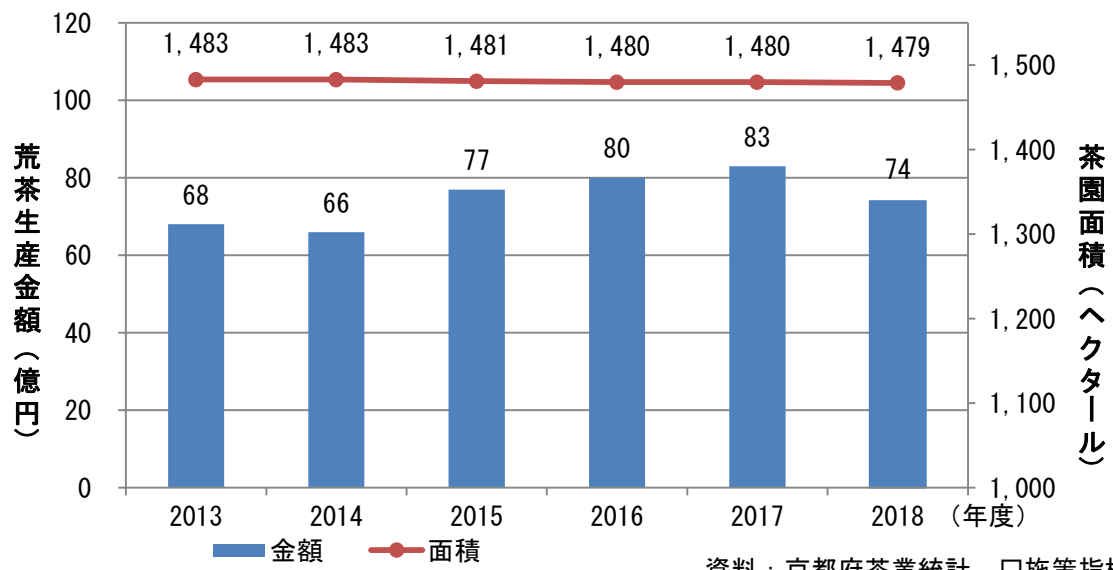
資料：工場立地動向調査（経済産業省）、京都府調べ ◆統計データ

山城地域の従業者数（製造業）の推移（従業者4人以上）



資料：工業統計調査（経済産業省） ◆統計データ

茶園面積、荒茶生産金額の推移



「お茶の京都」等による観光振興

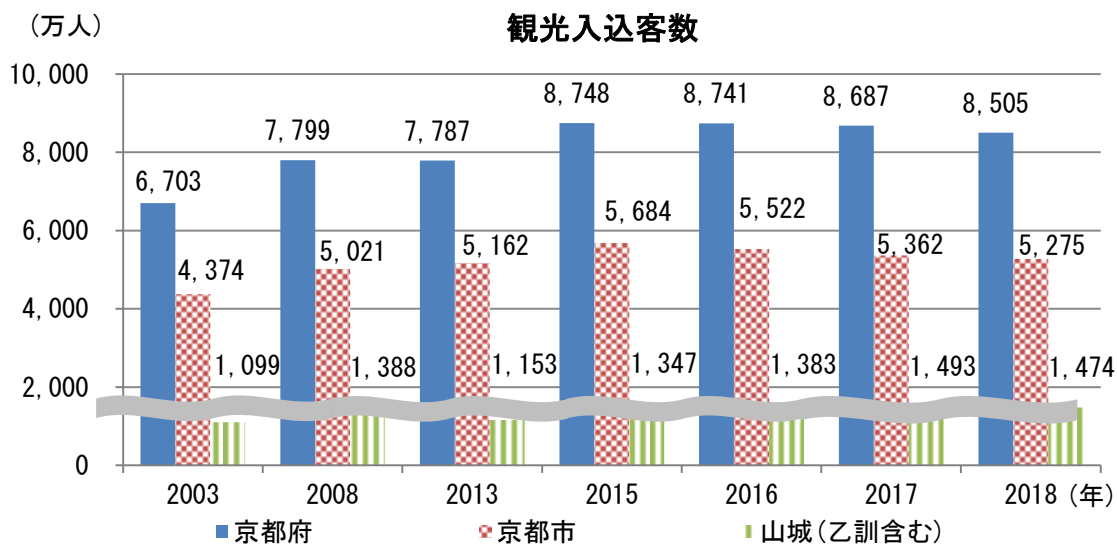
- 観光入込客数、観光消費額ともに「明日の京都」山城地域振興計画の目標に達しなかったものの、「お茶の京都」や「竹の里・乙訓」の取組により、取組実施前の2013年と比較すると大きく増加した。
- 一人当たりの消費額については、2013年と比べると増加しているものの、京都市域と比較すると10分の1を下回る水準にとどまっている。

☆観光入込客数、観光消費額増加に向けた周遊・滞在型観光の促進

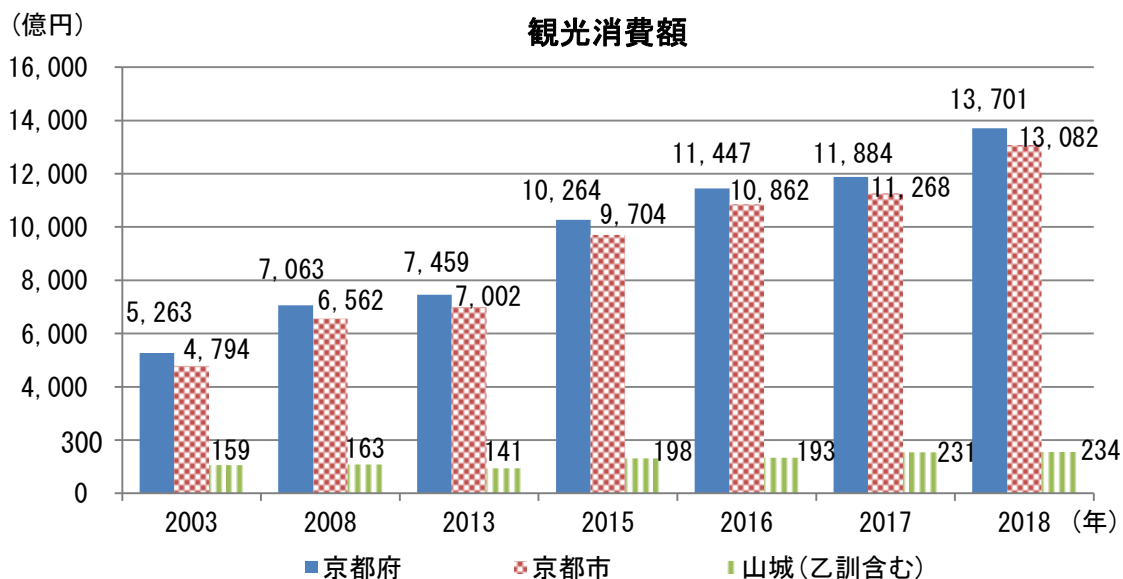
山城地域の観光入込客数、観光消費額の更なる増加へ向け、地域特性や資源を生かした多様な宿泊施設の整備、特産品・土産物等の開発や販売促進、鉄道駅からのアクセス交通確保による利便性の向上、お茶の京都DMO等と連携した体験型観光の掘り起こしや商品化に加え、それらをネットワーク化することによる周遊・滞在型観光の促進が必要である。

☆地域特性を踏まえた新たな観光誘客対策

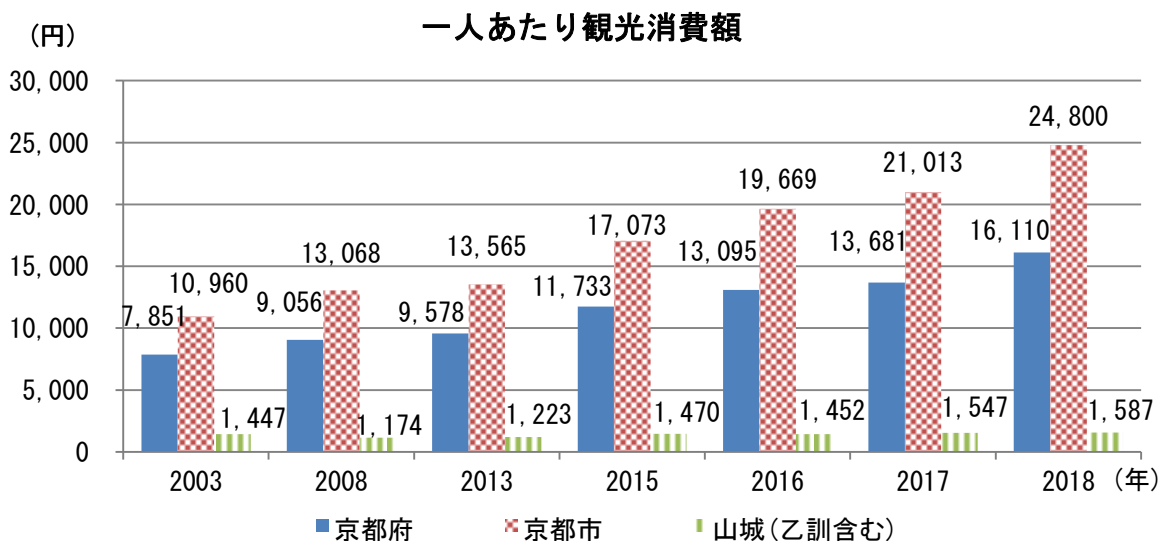
インバウンドなど京都市内を訪れる観光客を山城地域の周遊につなげるため、隣接府県との広域連携による観光ルートづくりや木津川、天ヶ瀬ダム等の自然、インフラを活用したアクティビティ(スポーツ観光)やバスツアーの充実等、それぞれの地域特性を踏まえた新たな観光誘客対策が必要である。



資料：京都府観光入込客調査報告書 □ 施策指標



資料：京都府観光入込客調査報告書 □ 施策指標



資料：京都府観光入込客調査報告書 □ 施策指標

主な成果等 3

相楽東部の未来づくりの推進 ～新たな交流の場の創出と生活環境の充実～

- 府と相楽東部3町村が共同して地域振興、交流人口・定住人口の拡大につながる取組を積極的に展開するため、2017年に「相楽東部未来づくりセンター」を設置し、きづ川アクティビティフェスタなど交流・関係人口増加を目指す取組を展開した。
- 道の駅「お茶の京都 みなみやましろ村」オープンその他、星野リゾート、道の駅ホテル等の新たな宿泊施設やきのこ生産工場の進出等、地域の消費や雇用に明るい動きが見られる。
- 条例に基づく移住促進特別区域の指定や「移住呼びかけ人」による移住促進等により、相楽東部3町村への移住者数が増加した。
- 一方、相楽東部全体で人口減少に歯止めがかからない厳しい状況が続いている。

☆地域で住み続けるための暮らしの支援

地域の生活を支えるモビリティの構築等、移動の利便性向上に向けた取組や医療・介護・福祉と行政が機能的に連携する地域包括ケア実現に向けたネットワークづくり、子育てしやすい環境づくりを支援する必要がある。

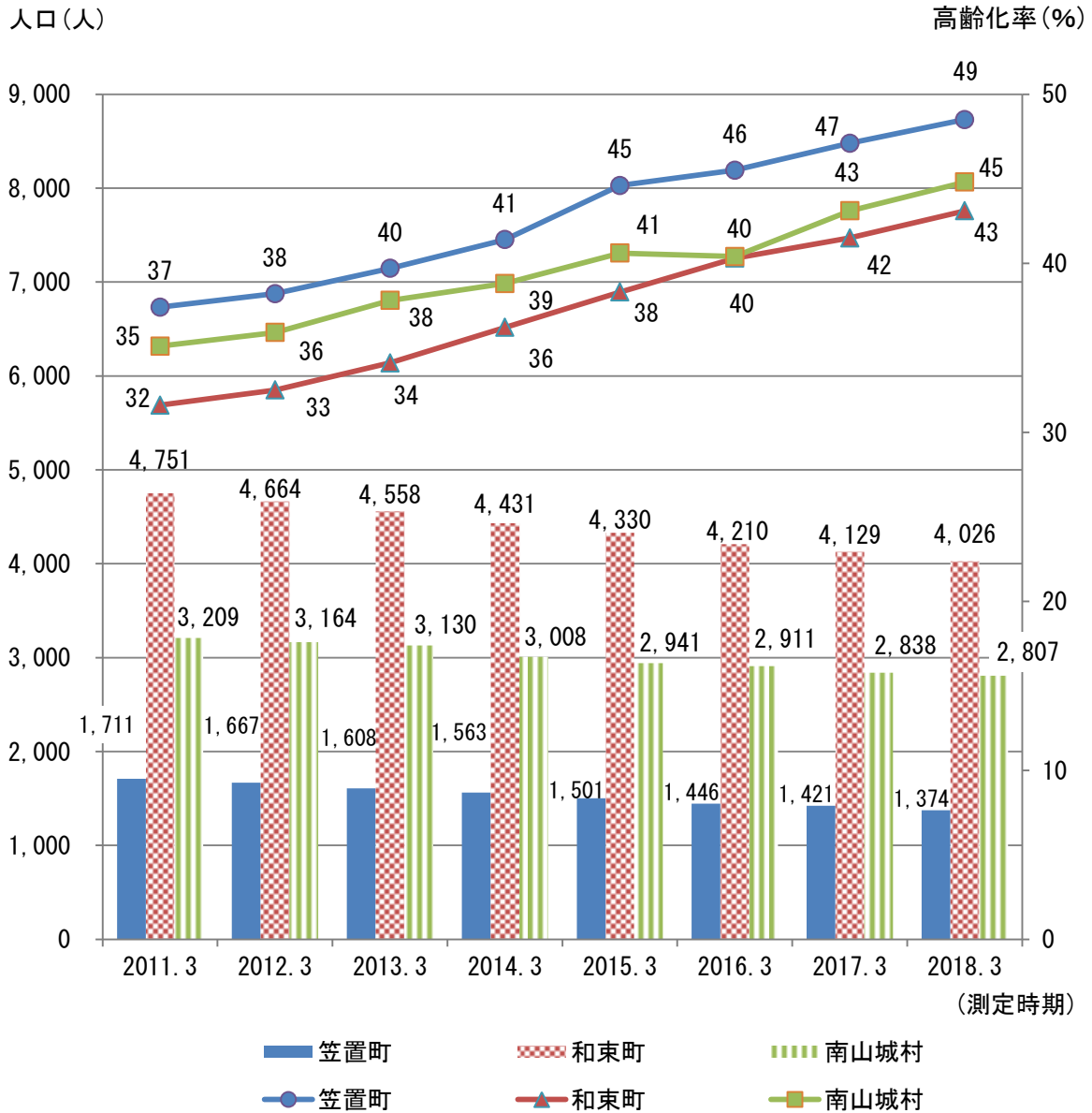
☆交流・地域振興拠点の整備やひと・企業誘致の促進

豊かな自然環境等と都市圏に比較的近い立地を活かし、新たに整備される宇治木屋線（犬打峠）などのネットワークを活用した都市・農村交流や地域振興の拠点整備推進、サテライトオフィス等へのひと・企業の誘致や空き家を活用した移住・定住の環境づくりの促進が必要である。

☆「きづ川アクティビティパーク」の構築による交流推進

木津川や高山ダム湖等の豊かな自然を活用した新たな体験観光を掘り起こし、都市部から多くの交流・人口を呼び込むとともに、持続可能な収益事業への展開や事業の担い手育成の支援が必要である。

相楽東部3町村の人口、高齢化率



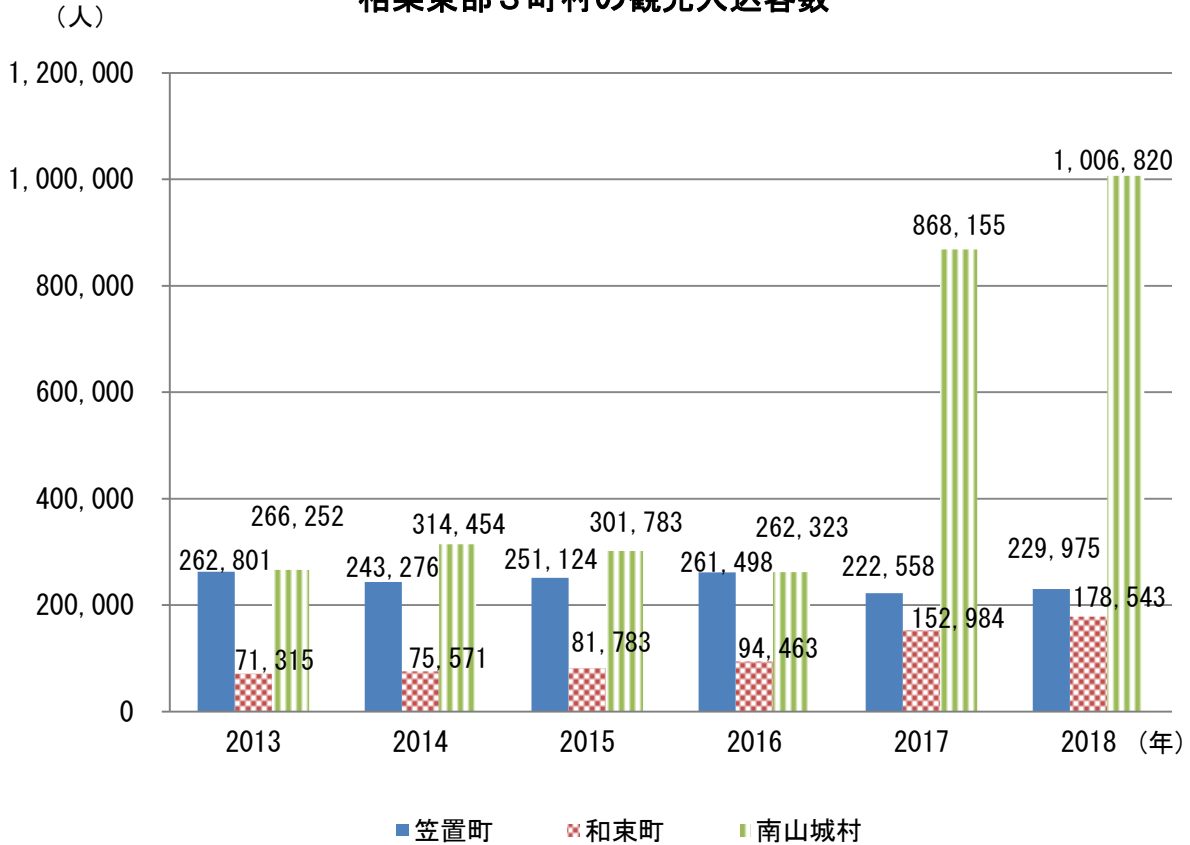
資料：京都府介護保険制度の実施状況 ◆統計データ

相楽東部3町村への移住者数

年度	2014	2015	2016	2017	2018
笠置町	9	4	2	3	3
和東町	0	11	5	5	8
南山城村	2	14	18	27	24
合計	11	29	25	35	35

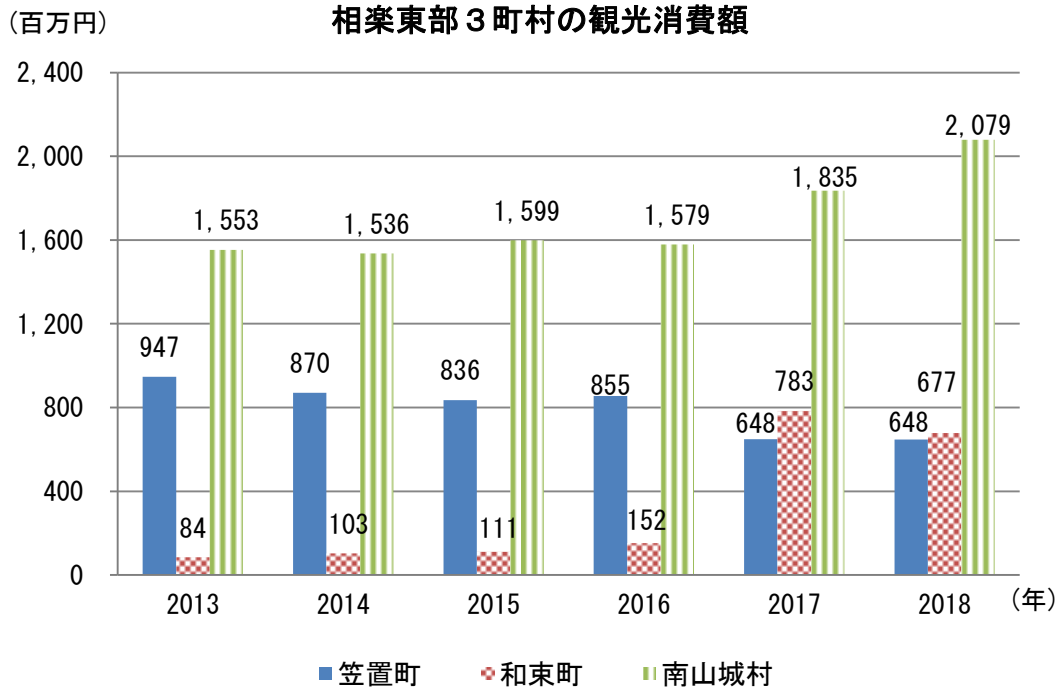
資料：京都府調べ □施策指標

相楽東部3町村の観光入込客数



資料：京都府観光入込客調査報告書 ◆統計データ

相楽東部3町村の観光消費額



資料：京都府観光入込客調査報告書 ◆統計データ

(2) 地域振興計画関連指標 (数値目標)

2018年(度)達成状況

〔達成率の算出方法〕

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{当該年(度)実績値} - \text{基準値}) / (\text{数値目標} - \text{基準値}) * 100$$

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{基準値} - \text{当該年(度)実績値}) / (\text{基準値} - \text{数値目標}) * 100$$

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
山城地域振興計画						
1	災害関連河川の改修率 (弥陀次郎川)	%	82 (2014年度末)	100 (2018年度末)	100	100
2	災害関連河川の改修率 (戦川)	%	71 (2014年度末)	100 (2018年度末)	71	71
3	災害関連河川の改修率 (志津川)	%	95 (2014年度末)	100 (2018年度末)	100	100
4	災害関連河川の改修率 (古川)	%	80 (2014年度末)	100 (2018年度末)	80	80
5	災害関連河川の改修率 (赤田川)	%	0 (2014年度末)	100 (2018年度末)	0	0
6	新名神高速道路のICへの アクセス関連 (八幡 京田辺インター線)	%	65 (2014年度末)	100 (2018年度末)	80	100
7	JR奈良線の高速化・複 線化関連 (新宇治淀 線)	%	89 (2014年度末)	100 (2018年度末)	95	100
8	JR奈良線の高速化・複 線化関連 (向島宇治線 「宇治街道踏切立体交 差」)	%	2 (2014年度末)	90 (2018年度末)	5	5
9	JR奈良線の高速化・複 線化関連 (京都宇治線 「黄檗門前踏切付 近」)	%	78 (2014年度末)	100 (2018年度末)	85	89
10	JR奈良線の高速化・複 線化関連 (上狛城陽線 「玉水駅」)	%	5 (2014年度末)	70 (2018年度末)	13	15

注1) 調査未実施、結果未公表等の理由で実績値が記載できない指標については、当該年(度)の「実績値」欄に「-」と記載した。

注2) 結果未公表により目標年の実績値が明らかとなっていない場合がある。このため、一部の指標については、「達成率」欄が目標に対する進捗率となるものがある。

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
100	100	100.0	2015年度に天井川区間の切り下げが完了した。	天井川区間
71	81	34.5	JR奈良線複線化事業と整合を図りつつ改修を進めてきたが、JR西日本との調整により、橋梁工の完成年度が2019年度以降となった。	
100	100	100.0	2015年度に災害関連河川改修工事が完了した。	
83	85	25.0	2018年度に今池川合流点から起点間の矢板護岸工(L=125m)が完了したが、関係機関協議等により工法の変更が必要となり、その結果、事業期間の延伸が発生したため、数値目標未達成となった。	
50	90	90.0	下流端から550m河川付け替えが完了したが、工事区内の支障物件の撤去に係る協議に時間を要したため、数値目標未達成となった。	
100	100	100.0	2016年度に達成した。	
100	100	100.0	2015年度に達成した。	
5	14	13.6	ルート変更に伴う関係機関調整に時間を要したため、数値目標未達成となった。	
100	100	100.0	2017年度に達成した。	
23	35	46.2	用地については先行取得と合わせて全て契約を終え、工事についても用地取得済み箇所の施工を進めたが、用地補償について土地開発公社による先行取得で対応したため数値目標を達成していない(用地先行取得分を合わせれば、数値目標を達成している)。2019年度に土地開発公社から用地の買い戻しを行い、工事についても完成させる。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
11	「宇治茶GAP」実践農家率	%	0.0（2013年度）	100（2018年度）	76	68
12	急峻（しゅん）な茶園の改修面積（延べ）	ha	—（2014年度）	10（2018年度）	設計	工事
13	荒茶生産額	億円	68（2013年度）	77（2018年度）	77	80
14	観光入込客数	万人	1,153（2013年）	1,730（2018年）	1,347	1,383
15	観光消費額	億円	141（2013年）	280（2018年）	198	201
16	観光客の1人当たり消費額	円	1,223（2013年）	1,600（2018年）	1,472	1,452
17	企業訪問活動を強化し、企業づくりのサポートを実施（年間）	社	4,099（2013年度）	4,500（2018年度）	4,166	4,406
18	経営革新やステップアップに取り組む企業をサポートし、中小企業応援条例に基づく「元気印」や「知恵の経営」等の認定企業数を拡大（年間）	社	16（2013年度）	20（2018年度）	27	14
19	京やましろ新鮮野菜の年間販売額	億円	0.5（2013年度）	3（2018年度）	11.0	20.9
20	ブランド京野菜の年間販売額	億円	0.5（2013年度）	1（2018年度）	3.0	1.4
21	農産物直売所の販売金額	億円	10.5（2013年度）	15（2018年度）	11.0	11.7
22	農業における新規就農・就業者数（年間）	人	19（2014年度）	35（2018年度）	20	19

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
50	73	73.1	初年度(2015年度)は生産者の関心も高く、数値目標を達成したが、毎年改善点を見いだす取組は年々難易度が高くなり、最終年度はJAとともに説明会等精力的に開催したものの数値目標未達成となった。	
工事	工事	0.0	2017年度において地区内の所有権に係る調整に多大な時間を要したため工事を一時中断し、2018年度は土質条件が当初想定と異なる箇所が発生し追加工事が必要となった。2019年度内の工事完了をめざす。	
83	74	66.7	宇治抹茶スイーツ人気や「お茶の京都博」の取組により、2017年度は単価が高く目標を達成したが、2018年は猛暑による収量減や他産地での抹茶生産等により単価が低下し、数値目標未達成となった。	
1,493	1,474	55.6	日本遺産の認定や「お茶の京都」の取組により、年々増加傾向にあるものの、2018年は災害の影響等により微減となり、数値目標未達成となった。	
231	234	66.9	宿泊施設の誘致やDMOと協働した周遊滞在型観光商品の開発等により年々増加しているものの、度重なる災害等による観光入込客数の減少により、数値目標未達成となった。	
1,547	1,587	96.6	周遊滞在型の旅行商品や特産品の開発、宿泊施設等の整備に努めた結果、2013年に比べると大幅に増加したものの、数値目標にはわずかに届かなかった。	
4,440	4,425	81.3	中小企業応援隊による活動を実施したが、海外経済、為替動向等の影響等から、新事業の計画がある等サポートを要する企業の相談が比較的少ない年については、数値目標未達成となった。	
26	17	25.0	中小企業応援隊による制度周知や認定に向けた働き掛けを行ったが、中小企業の業績が順調で繁忙な中、認定が少なかったため、目標未達成となった。	
21.4	22.4	876.0	JA統一部会の拡充や集出荷施設整備等の取組により、生産基盤やJAを通じた販売の強化が図られたため、販売額が大幅に増加した。	
1.4	1.3	160.0	2018年度は台風の被害により出荷量が減少したが、JA統一部会の取組を通して、九条ねぎ、えびいも、花菜等について、生産が順調に伸びた。	
14.0	14.7	93.3	地元飲食店との協働による食材提供点の登録や駅でのマルシェ開催等を実施したものの、度重なる災害による生産量の減少等により、目標未達成となった。	
34	30	68.8	農業次世代人材投資資金等より、就農者は増加しているものの、有効求人場倍率が引き続き高く推移しており、他産業と労働力の競合により目標未達成となった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
23	農山村へ移住した都市住民等の人数	人	2（2013年度）	20（2018年度）	29	25
24	ニホンザルによる農作物被害金額の半減	万円	2,600（2013年度）	1,300（2018年度）	1,849	1,539
25	府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への延べ参加者数	人	827（2013年度）	2,000（2018年度）	1,275	1,570
26	出生数増	人	5,482（2013年）	+500以上（2018年）	-89	-146
27	保育所待機児童数	人	11（2013年度）	0（2018年度）	6	52
28	児童虐待未然防止に関する協力医療機関（産科病院・診療所）の数	か所	10（2013年度）	20（2018年度）	18	22
29	障害者支援事業所が生産する農産物の納入福祉施設の数	施設	0（2013年度）	10（2018年度）	10	10
30	山城地域の認知症カフェ設置市町村数	市町村	7（2013年度）	全15（2018年度）	12	15
31	地域力再生プロジェクト支援事業交付金で支援する高齢者に対する共助型福祉の取組（延べ）	件	5（2013年度）	25（2018年度）	9	15
32 ①	がん検診を受診する人の割合（胃がん）	%	35.9 (7.3)（2013年度）	50（2018年度）	38.3	38.5
32 ②	がん検診を受診する人の割合（肺がん）	%	39.1 (16.0)（2013年度）	50（2018年度）	38.2	38.8
32 ③	がん検診を受診する人の割合（大腸がん）	%	39.2 (21.0)（2013年度）	50（2018年度）	41.8	40.1

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
67	135	738.9	府と各市町村が、移住促進施策を積極的に行うようになったことにより移住者が大幅に増加した。	
1,387	965	125.8	市町村による有害獣捕獲の実施により群れが分裂したため、加害レベルが一時低下したと考えられる。	
1,898	2,032	102.7	全国育樹祭開催により、企業等へのモデルフォレスト運動への理解が進み、振興局主催による「森林・林業体感ツアー」「森林ボランティア等交流会」等を積極的に実施したため、参加者数が増加した。	
-297	—	-59.4	若者の出会いの場づくりや、地域の子育て環境の充実に取り組んでいるが、15歳～49歳の女性人口の減少等により、出生数が減少したと考えられる。	
218	72	-554.5	保育所整備等により定員増を図っているが、再開発に伴う子育て世帯の転入増加、保育士不足等の要因により、待機児童数が増加した。	
24	24	140.0	医療機関への働きかけ、研修会の開催などにより順調に増加している。	
10	10	100.0	モデル事業の実施等により、納入施設が増加した。	
15	15	100.0	府保健所の地域包括ケア推進ネットによる支援をはじめ、市町村の積極的な取組により山城管内全市町村での設置となった。	
17	25	100.0	担い手の高齢化が進む中、制度の周知により取組が増加した。	
—	—	—	がん検診に関する普及啓発や受診環境整備に取り組んだ結果、受診する人の割合は上昇傾向だが、2016年までは数値目標に達していない。 2017年度からは、受診率の算定方式が変更されたため、地域ごとの割合の算出ができなくなった。	
—	—	—	がん検診に関する普及啓発や受診環境整備に取り組んだ結果、受診する人の割合は上昇傾向だが、2016年までは数値目標に達していない。 2017年度からは、受診率の算定方式が変更されたため、地域ごとの割合の算出ができなくなった。	
—	—	—	がん検診に関する普及啓発や受診環境整備に取り組んだが、受診する人の割合は伸び悩んでおり、2016年までは数値目標に達していない。 2017年度からは、受診率の算定方式が変更されたため、地域ごとの割合の算出ができなくなった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
32 ④	がん検診を受診する人の割合（乳がん）	%	39.6 (23.1) (2013年度)	50 (2018年度)	40.4	39.6
32 ⑤	がん検診を受診する人の割合（子宮がん）	%	32.4 (25.2) (2013年度)	50 (2018年度)	31.0	30.7
33	大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率	%	— (-) (2009年度)	平均年 2%削減 (2018年度)	— (-4.3)	— (-1.8)
34	山城地域で実施される各種文化事業への参加者数	万人	18 (2013年度)	21 (2018年度)	18.6	23.6
35	子育て・親育ち講座等の参加人数	人	607 (2013年度)	800 (2018年度)	659	760

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
—	—	—	がん検診に関する普及啓発や受診環境整備に取り組んだ結果、受診する人の割合は上昇傾向だが、2016年までは数値目標に達していない。 2017年度からは、受診率の算定方式が変更されたため、地域ごとの割合の算出ができなくなった。	
—	—	—	がん検診に関する普及啓発や受診環境整備に取り組んだが、受診する人の割合は伸び悩んでおり、2016年までは数値目標に達していない。 2017年度からは、受診率の算定方式が変更されたため、地域ごとの割合の算出ができなくなった。	
— (-7.7)	—	—	各事業者に対して、環境対策に関する情報提供及び専門職員や外部アドバイザー派遣による支援に取り組んだが、2009年度を基準年とした場合、府域全体で2017年度までは数値目標に達していない。なお、事業者は事業所単位ではなく、法人単位で実績を出すため、山城管内のみの数値を算出できない。	基準年・実績値の下段は、府全体の数値
32.9	34.4	546.7	事業の広報強化や新事業の実施等により参加者数が増加した。	
790	860	131.1	講座案内のパンフレットを作成し、あらゆる機会に配布するなど周知に努めた結果、参加人数が増加した。	

(3) 前年度の課題に対する対応状況

ベンチマークレポート [2018年9月] の「今後の課題」について、2019年度当初予算で計上した主な事業は次のとおり

山城地域振興計画

今後の課題	主な事業等
(1) 府域全体の発展を牽引する山城エリアの整備・開発プロジェクトの着実な推進	
☆各種プロジェクトの推進及び新たなまちづくりへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・宇治木屋線（犬打峠）、東中央線（木津川市）等の整備 ・JR奈良線複線化・高速化整備事業
☆人材確保、労働生産性向上及び地域を支える人づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・やましろ緑の技術革新推進プロジェクト ・やましろ企業イノベーション拡大プロジェクト
(2) 「お茶の京都」「かぐや姫観光」等による持続的な地域振興	
☆「お茶の京都」の地域資源の魅力向上及び発信強化	<ul style="list-style-type: none"> ・宇治茶の郷づくり推進事業 ・周遊・体験型観光による観光消費額倍増プロジェクト
☆「かぐや姫観光」による観光誘客の推進及び消費の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・「竹の里・乙訓」かぐや姫観光推進事業
(3) 相楽東部の未来づくり ～豊かな自然を活かした新たな交流の場を創出～	
☆魅力あるコンテンツの具体化	<ul style="list-style-type: none"> ・相楽東部活性化「きづ川アクティビティパーク」推進事業
☆新たな取組による移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・相楽東部等未来づくり・移住促進プロジェクト ・地域コミュニティ子育て支援広域化事業

